

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 (名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ソーシャル・マイクロファイナンス機関である「Chamroeun Microfinance Plc.（以下チャムロン社）」の主要株主から株式を取得することを決議し、筆頭株主（持分比率90%）となる株式譲渡契約を締結しました。金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（1）取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Chamroeun Microfinance Plc.
本店の所在地	No425 St.271, Sangkat Tuol Tumpung2,Khan Chamkarmon,Phnom Penh, Cambodia,
代表者の氏名	CEO Yannick Milev
資本金の額	153,853千円（2017年12月期）
純資産の額	278,237千円（2017年12月期）
総資産の額	1,316,601千円（2017年12月期）
事業の内容	マイクロファイナンス

（注）1．換算レートは、1 USD = 4,100KHR、1 USD = 108.78円として算出しています。
 2．2017年12月期の業績は監査前の数値を記載しています。

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高	370,391千円	397,882千円	257,802千円
営業利益又は 営業損失（ ）	15,592千円	6,072千円	88,963千円
経常利益又は 経常損失（ ）	9,328千円	15,435千円	13,791千円
当期純利益又は 当期純損失（ ）	13,417千円	11,039千円	9,826千円

（注）1．換算レートは、1 USD = 4,100KHR、1 USD = 108.78円として算出しています。
 2．2017年12月期の業績は監査前の数値を記載しています。

提出会社との間に資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

（2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、途上国の発展に貢献しつつ、企業の発展も資する持続的なビジネス、いわゆるBOP（Base Of the Economic Pyramid）事業をカンボジアにて、約5年に渡り、独立行政法人国際協力機構（JICA）や経済産業省等の受託事業を通じて展開して参りました。

こうした知見を通じ、ビジネスとしては、カンボジア経済の発展に比例し、大きく成長する分野である「自動車関連領域」と「金融関連領域」に戦略的に取り組んでいます。金融事業第1弾として、昨年発表し、現在、準備中であるSBIホールディングス株式会社との中古自動車などのリース会社設立に続き、今般、金融事業第2弾として、ソーシャル・マイクロファイナンス機関である「Chamroeun Microfinance Plc.」の主要株主から株式を取得し、同社を子会社化するための株式譲渡契約を締結いたしました。

カンボジアは20年以上にわたり高い経済成長を続けており、近年、国内総生産（GDP）成長率が7%台で推移しています。この経済成長に合わせ、マイクロファイナンスをはじめとする同国の金融セクターは今後大きく成長することが期待されています。

本買収により、チャムロン社が有するカンボジア全土に展開する21の支店、職員数約200名、顧客口座約24,000のネットワークを活用し、設立準備中のリース会社と密接に連携させることで、金融事業を加速・拡大することがで

きると判断いたしました。また、チャムロン社においても、当社の傘下に入り資金調達コストを低減させることで収益力をより一層高めていく計画です。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

相手先との守秘義務により、非公表とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

以 上